

こんにちは日本共産党
泉南市議員団
 です

福祉、教育、地震対策の 充実もとめる

緊急性、必要性のない 凍結を 五十六億円のイオン道路

第4回 議会報告

危機的な財政難の中、信達樽井線の整備（イオン道路）は、市の財政を破たんさせます。一方、財政難を理由に市民に負担を押し付けています。日本共産党議員団はイオン道路の凍結を求めました。

市財政は危機的状態

泉南市の財政状況は六年連続の赤字です。その上、地方財政を切り捨てる小泉内閣の三位一体の改革で市財政は危機的状況です。

東洋クロスに移転費 補償費二十三億円

イオン道路は総額五十六億円のうち借金は三十四億円です。市長が株主であった東洋クロスには道路建設の予定地のため移転費や補償費など二十三億円の支払いが必要になります。

教育・福祉・

地震対策を

市はりんくうタウンからの税込でイオン道路の借金を返済する予定です。しかし、りんくうタウンからの税収は福祉・教育・地震対策やイオン出店で影響をうける駅前発展のためにこそ使うべきです。

道路がなくても 困らない

道路整備はイオン進出を理由にしたものです。しかしイオン出店後、予想したほどの交通渋滞もありません。このように緊急性も必要性もない道路整備を借金してまで行う必要は全くありません。

ムダな大型公共事業で財政難に

●砂川駅前再開発計画は中止、塩漬けになった土地の購入費は金利を含めて二十五億円。調査費だけでも一億円以上かかりました。

●農業公園―二十五億円で山を切り崩しました。採算上の問題から計画していた貸し農園や宿泊施設は中止。借金は十二億円。今春に一部花畑として開園の予定。

●基幹農道―総事業費五十億円のうち、市の借金は十一億円です。農業経営の応援よりも道路作りを優先しています。

耐えがたい負担 国民健康保険税値上げ！

泉南市は国保会計の赤字を理由に、国保税の値上げを計画しています。しかし、今でも国保税が高くて払えない滞納世帯が約二千五百世帯もあります。

値上は滞納者を増やし、生活と健康が守れません。国から市の国保会計への補助を引き上げや、市の一般会計から国保会計への繰り入れを復活すれば、国保税を値上げする必要はありません。

東南海地震に備え

防災対策を

共産党議員は防災体制の充実を求め、質問をおこないました。

①震度5強以上の時、小・中学校などの避難場所を開放し、市の職員二名を配置する。

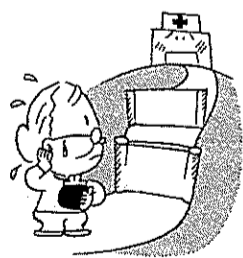
②全市民に防災マップを配布している。

③市内四ヶ所に防災備品を備蓄している。と市から答弁がありました。

危険

避難場所となる 学校施設の改修を

日本共産党は一貫して学校施設の改修と耐震診断を求めてきました。02年度には調査を行い、全ての学校施設で耐震強化が必要なることが明らかになりました。今議会でも学校施設の改修は災害対策と教育環境を整えるためにも早急に必要と訴えました。



日本共産党議員の 一般質問から

共産党の質問に

「財源はある」と答弁

共産党議員は泉南市で当面三歳児まで通院医療費の助成を行うように求めました。大阪府下では就学前まで助成している所もあります。

大阪府は昨年、乳幼児通院医療費助成を2歳児まで引き上げました。この引き上げで市は年間一千八百万円の支出が減りま

す。これを財源に三歳児まで助成するように求めました。市は、「確かに財源はあるが医療全体でみなければならぬ」と財源のあることを認めながら、消極的な答弁に終始しました。



市長 公約違反

中止・火葬場の新設

市長の選挙公約である火葬場の新設の計画も財政難を理由に中止を表明。十二月議会会で共産党などの質問で明らかになりました。

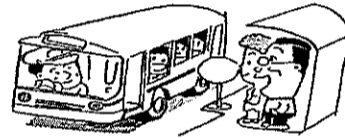


便利なコミュニティバスに

バスを1台増やせ

新家く砂川地域(中コース)の利用者は全体の4割あります。常に満員で高齢者が座れない状態です。

中コースの改善や利用者の切実な願いに添えるためには一台の増車が必要です。一千五百万円です。バスを一台増やすことができます。ムダづかいをやめ早急を実現すべきと強く求めました。



イオン出店後の影響調査を 約束させる

地元商業者対策を

昨年十一月のイオンの開店後、商店街では利用者が減り、これから営業を続けられるか不安が出ています。共産党議員は市に「実態調査を実施し、商業者対策を講じるよう」求めました。市はイオン開店、半年後に実態調査を実施すると答えました。



自動車図書館

「かしの木」号の存続を

年間6300人が利用

自動車図書館「かしの木号」は来年九月に国の排ガス規制のため廃車になる予定です。

市民からは「本の購入費も減らされ、他市に比べ図書館の開館時間も短い。その上、自動車図書館も廃止か」との声が上がっています。

共産党議員の「存続を求める」質問に教育長は「継続したい」と答弁。しかし市長は三年前から廃車になることは分かっていたのに、未だ存続について明らかにしませんでした。

リフトの設置を提案

駅のバリアフリー化を

バリアフリー法が制定され、市内各駅のエレベーター設置がまたれています。エレベーター一基は八千万円、和泉砂川駅でも四基が必要です。(市は建設費の3分の1を負担)。

共産党議員は厳しい財政状況のもと、当面エレベーターより安いリフト形式の升降機の設置を提案しました。

